

米国：FRB、0.25%利上げ、資産規模縮小計画を提示

当社の投資スタンスは変わらず、引き続き新興国の株式・債券に強気

HSBC投信株式会社
2017年6月15日

- ▶ FRBは6月14日（水）、予想通り0.25%の利上げを決定。同時に資産規模の縮小計画を提示
- ▶ 当社では、年内あと1回の利上げと10-12月期のFRB資産規模の縮小開始を予想
- ▶ FRBの決定は予想通りであり、当社の資産クラス別見通しは変わらず。新興国の株式・債券市場に強気な見方

予想通り0.25%の利上げ、資産規模縮小計画を提示

今回のFOMCのポイント

- ◆ FF金利を0.25%引き上げ、1.00~1.25%へ
- ◆ 保有資産規模を段階的に縮小する計画
- ◆ FOMCメンバーの利上げ回数予想は、2017年3回（年内あと1回）、2018年3回で据え置き

- ▶ 米連邦準備制度理事会(FRB)は6月13日・14日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)で、市場予想通り、政策金利であるFF金利の誘導目標レンジを0.75~1.00%から1.00~1.25%へと引き上げることを決定しました（実施は15日）。利上げは3月以来、3ヶ月振りとなります。
- ▶ FRBは声明で、約4兆5,000億米ドル（約492兆円）の保有資産規模の縮小計画を発表しました。月間ベースで緩やかに縮小する計画であり、当初の縮小額上限を100億米ドルに設定、内訳は米国国債60億米ドル、住宅ローン担保証券（MBS）40億米ドルとしています。その後、縮小額上限が米国国債300億米ドル、MBS200億米ドルに達するまで、3ヶ月毎に米国国債を60億米ドル、MBSを40億米ドルずつ引き上げる方針です。開始時期は明示していませんが、「経済が概ね予想通りに進展するとの想定で、年内開始を見込んでいる」としています。
- ▶ 一方、FOMCメンバーによる利上げ回数予想（中央値）は、2017年は3回（年内あと1回）、2018年も3回で据え置かれました。
- ▶ FRBは、今回の経済見通しで、2017年の実質国内総生産（GDP）成長率を+2.1%から+2.2%に引き上げ、インフレ率（個人消費支出ベース）は+1.9%から+1.6%に引き下げましたが、イエレンFRB議長は、最近のインフレ率低下は一時的要因によるもので、中期的に2%に収れんするとの見通しを示しています。

FOMCメンバーの見通し <中央値>

| | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 長期 | |
|------------------|-------|-------|-------|------|------|
| FF金利誘導目標 | (今回) | 1.4% | 2.1% | 2.9% | 3.0% |
| | (前回) | 1.4% | 2.1% | 3.0% | 3.0% |
| 国内総生産(GDP)成長率 | (今回) | 2.2% | 2.1% | 1.9% | 1.8% |
| | (前回) | 2.1% | 2.1% | 1.9% | 1.8% |
| 個人消費支出(PCE)インフレ率 | (今回) | 1.6% | 2.0% | 2.0% | 2.0% |
| | (前回) | 1.9% | 2.0% | 2.0% | 2.0% |
| 失業率 | (今回) | 4.3% | 4.2% | 4.2% | 4.6% |
| | (前回) | 4.5% | 4.5% | 4.5% | 4.7% |

※2017年6月時点。前回は、2017年3月時点のFOMC見通し
出所：FRBのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶ FRBの利上げは事前予想通りであり、14日（水）の米国株・債券市場は反応薄で、外為市場でも米ドル・円相場は小動きでした。

当社の見通し：引き続き新興国の株式・債券を選好

- ▶ 当社では、インフレ率が上向き（あるいは少なくとも安定推移となり）、景気が堅調を維持するという想定の下、FRBは年内あと1回の利上げを行い、今年10-12月期から資産規模縮小に着手すると見込んでいます。軟調なインフレ指標が続いた場合には、利上げの先送りも考えられます。
- ▶ 今回のFRBの決定は当社予想通りであり、資産クラス別長期見通しを変えていません。グローバル株式への投資スタンスは全体としては「中立」ですが、国・地域別では新興国、日本、ユーロ圏に強気であり、投資判断を「オーバーウェイト」とする一方、米国及び英国は「中立」としています。
- ▶ グローバル債券では、米国国債をはじめ先進国国債は割高と見ており、引き続き「アンダーウェイト」に維持します。一方、現地通貨建新興国国債には強気であり「オーバーウェイト」としています。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

| | |
|--------------------------|---|
| 購入時に直接ご負担いただく費用 | 購入時手数料 上限3.78%（税込） |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保額 上限0.5% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 運用管理費用（信託報酬） 上限年2.16%（税込） |
| その他費用 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。 |

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、H S B C投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B C投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、H S B C投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。